

11. トルコの経済発展とわが国の貿易・直接投資

イ. 調査の目的

人口 7,000 万人を超えるトルコは、2002 年から 06 年までの平均で 7.0%の成長を達成した。1 人当たりの GDP は約 5,500US\$で、BRICs に次ぐ新興経済国の一つとして注目されている。EU と関税同盟を結んでいることもあり、自動車、家電などの分野での直接投資が行われ、EU 輸出基地となった。わが国からも、トヨタ、ホンダなどが進出している。

宗教色を強めつつある政権与党と世俗主義を守ろうとする軍部との対立、経常収支の赤字の継続、先の見えない EU 加盟交渉など問題をかかえるものの、若年層が多い人口構成・規模、層の厚い産業構造を持つなど、消費市場としても直接投資先としてもトルコは魅力的である。

本調査では、各分野の専門家からなる委員会を設置し、近年のトルコ経済の発展、政権与党の経済政策、トルコ企業の経営戦略、EU 加盟問題、わが国との経済関係などを調べることにより現代トルコの政治・経済を多角的にとらえることを目指すものである。

ロ. 調査結果の概要

第 1 章 「新興市場国 (Emerging Market Economy)」としての発展要因と将来性
トルコは、BRICs について経済発展が予想される新興市場国の一つとして注目を浴びている。トルコが新興市場国になりえたのは、2002 年に公正発展党が政権について以降の政治の安定、80 年代から進めてきた経済の自由化、EU との関税同盟の成立、経済自由化を契機として台頭してきた新興資本家層の存在などによる。

トルコが新興市場国からさらに発展し、経済大国となるためには、硬直的な世俗主義の見直し、EU 加盟交渉の継続、国際収支の黒字化を実現できる産業構造の構築が必要である。

第 2 章 公正発展党政権の政治力学と経済政策

本稿では、AKP 政権の性格の第 1 期目から 2 期目にかけての変質と、それが経済政策に及ぼす影響を検討する。以下ではまず、AKP 政権が第 1 期から第 2 期にかけて政治色を強めて右傾化したことを政党間の位置取りから説明する。また、AKP 政権の右傾化が、一般世論の右傾化に起因しているわけではないことも、世論調査結果をもとに示す。次に、AKP 政権の右傾化とともに経済政策においても政治色が強まったことを指摘する。すなわち、経済政策では政権 1 期目末から 2 期目にかけて財政規律が緩むとともに、AKP の中核的支持基盤である低所得層への分配的性格が強まってきた。

第 3 章 自動車産業の生産拠点の再編と貿易構造の変化

—欧州自動車産業の再編とトルコへの影響—

欧州自動車産業は、EU の単一市場の形成、東方拡大に伴い、生産拠点の統廃合をお

こない、特定地域に特定車種を生産させる新たな体制を構築している。トルコ自動車産業は、2000 年以降ヨーロッパ市場への生産拠点として特化し、発展を遂げている。自動車産業の生産拠点の再編に伴い貿易構造は、産業間貿易が後退し、水平的および垂直的産業内貿易が増加を示している。このような変化の背景には、自動車産業の発展、FTA、GDP の格差、地理的条件等が影響している。

第4章 トルコマーケットの将来性と在トルコ日系企業を取り巻く環境

欧州とアジアの結節点にあるトルコは、その地政学的な重要性だけでなく、約 7000 万を誇る人口規模と若年層の厚さ、自動車、家電、繊維、食品、石油化学など多岐にわたる産業構造を有していることなどから、わが国にとってさらなるビジネスチャンスの可能性が高い魅力あるマーケットといえる。現在、日系進出企業は約 50 社で、このうち自動車・同部品を中心とした 14 社が製造を行っているが、わが国ではトルコのビジネスチャンスやリスクに関する情報は少なく、日系企業のトルコマーケットへの取り組みはその潜在的可能性に比して限定的な状況といえる。

第5章 トルコの EU 加盟問題

EU 加盟を希望するトルコは、既に 1987 年に加盟申請をしていたが、申請が認められたのは 2004 年であり、加盟交渉が開始されたのは 2005 年であった。EU 加盟には様々な手続きが必要である。EU 法体系を受け入れ、加盟国の全会一致の承認を受けなければならない。

トルコは中東の諸国と国境を接し、大多数がイスラム教徒の国であり、人口も約 7000 万人と EU 平均を大きく上回り、加盟候補国としては異例である。さらにキプロス問題などもかかえ、トルコの EU 加盟は克服すべき課題も多く、加盟実現までの道のりは長い。